

別記様式

会 議 録

会議の名称	令和８年度第４回戸田市外部評価委員会 (施策２ 乳幼児期の保育・教育の充実)
開催日時	令和８年８月６日（木）１０時３０分 ～ １１時５８分
開催方法	５０１会議室
出席者氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基 委員 濱田 和輝 委員 田中 治夫 委員 宮崎 仁美 委員 饗場 順子 委員 須永 由美子
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	こども健やか部 鎌田次長 保育幼稚園課 富田課長、篠原課長、大原主幹、浅野主幹
事務局	渡辺課長 石嶋主幹 藤田主任 大原主事
議 題	１ 外部評価委員紹介 ２ 担当部局紹介 ３ 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	１ 次第及びタイムテーブル ２ 施策評価シート及び事務事業評価シート ３ ロジック・モデルシート ４ 事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容・決定事項
	1 開 会 2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。 3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。 4 外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。 ○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 長野委員 概要説明の中で、文部科学省の事業に採択されたとの話があったが、施策評価シートに掲載されているか。 担当部局 教育委員会において申請等の手続きを行っている。幼保小の教育プログラムの内容については、保育幼稚園課と一体的に取り組んでいる。 長野委員 ロジック・モデルシートにも掲載されていないのか。 担当部局 令和7年10月に採択されたため、補正予算にて対応した。したがって、ロジック・モデルシートには掲載していない。 須永委員 事前質問と関連するが、保育の質の確保に関しては、研修会の実施回数は成果ではないと思う。保護者の満足度等は測っていないか。 担当部局 総合振興計画前期基本計画では、最終成果①の指標が、質ではなく量を測るものとなっていたため、後期基本計画では研修開催後のアンケートにより習得度を測り、それを施策指標とした。

宮崎委員	事前質問に関して、保育園への申込児童数が令和３年度に比べて令和４年度は大幅に減っているが、その理由を教えてください。
担当部局	コロナ禍の影響が大きいと捉えている。こどもの数が減っているのは全国的な傾向である一方、女性の社会進出や働き方の多様化によって、保育園に入所したい人は増えており、申込児童数自体は長期的には横ばいである。
宮崎委員	希望の保育園に入れた割合を教えてください。
担当部局	申込時に希望する保育園について順位を付けて書いてもらっている。第１希望から第５希望までの欄を設けているが、第４希望までしか書かない人もいれば、第６希望以降も書く人もいる。 希望の保育園に入れなかった人数は把握していないが、直近の入所保留児童数は９０人であった。
饗場委員	市内合同研修の年間開催回数を教えてください。
担当部局	年間１０回開催している。公立保育園が主催で、民間保育園も参加可能である。
饗場委員	意見交換や改善案の共有等を行っているのか。
担当部局	そのとおりである。心肺蘇生法などを学ぶ救命講習のような実用的な内容から、衛生面、こどもの人権など、様々な分野をテーマとして開催している。専門家等を招いたり、グループワークを行ったりすることで、技術や知識を習得し、専門性を高めている。
濱田委員	無償化対象施設の認定を一度受けた施設については、恒久的に認定がされた状態となるのか、それとも一定の区切りはあるのか。
担当部局	年１回程度監査を実施しており、状況を確認している。もし適合しない点

	があり、それが改善されない場合は、無償化対象施設から外れることもあり得る。
長野委員	福祉領域にも共通すると思うが、質の確保を測る際、一定の資格を持った人がどの程度配置されているかを量的に把握することがある。本施策における把握状況を教えてほしい。
担当部局	数字として示せるものはないが、「民間保育所事業」において、国の研修を受講した人は、スキルアップしたものとして処遇改善を行う制度がある。
長野委員	処遇改善を行うにあたり、一定のスキルや資格を持った人数等のデータは国から提供されないのか。
担当部局	データ自体は持っているが、可視化しておらず、推移等は把握していない。
佐藤委員長	ロジック・モデルシートは令和２年度に作成したものか。
担当部局	第５次総合振興計画がスタートする前年の令和２年度に作成し、以降毎年度見直ししている。
佐藤委員長	令和２年度以降、事業の見直しや廃止は生じていないのか。
担当部局	投入に当たる事務事業の多少の増減はあり、それを受けて活動などにつながるロジックは修正している。
佐藤委員長	産出と直接成果は似ているが、ロジック・モデルシートを作成した際、どのように整理して書き分けたのか。
担当部局	各事業が複数の成果や関係性に密接に関わっている中で、相手がどのような影響を受けたのかという点を整理したが、線引きは難しい。
佐藤委員長	産出の主語は行政で、直接成果の主語は市民であり、そのように整理する

	とよい。
長野委員	ロジック・モデルシートから、公立保育園は公共施設マネジメントアクションプランに基づいて施設管理を行っているを読み取れるが、私立保育園の施設としての安全性はどのように担保されているか。
担当部局	「民間保育所事業」にて運営費を支給しており、施設の安定的な運営につながっていると認識している。
長野委員	民間物件はどのような実態か。安全性の担保という点では、公立と私立で同じ基準で捉えなければいけないのではないか。
担当部局	公立保育園は公共施設マネジメントアクションプランに基づいて安全性を確保している。民間保育所は自ら施設を保有している場合や賃貸の場合など様々であるが、自前の民間保育所に対しては修繕の補助金を支給している。ただし、長期的な計画は策定していない。
長野委員	建物の安全性は、監査の項目に含まれているか。
担当部局	消防関係の設備等、一般的な保育を行う上で支障が出るような点は監査にて指摘している。
濱田委員	ロジック・モデルシートにて、保育の担い手不足について掲載されているが、I Tで事務改善や保育士マッチングが可能であると思うが、I Tに関する研修会を今後開催する予定はあるか。
担当部局	公立保育園では、園と保護者の連絡手段について、紙の連絡帳から電子システムに切り替えた。また、令和7年3月から、園のお便りの電子化を実施している。安全管理としては、乳児の安全確認のための午睡センサーを導入し、保育士の負担軽減につながっている。 運営費の支給については、国で電子化を進めており、令和8年度中にシステムが導入される予定である。

濱田委員	今後、ロジック・モデルシートの活動の中に、ＩＣＴ化の推進を入れる可能性はあるか。
担当部局	明示できるよう検討する。
須永委員	保育士の離職について、保護者とのやり取りで精神的な負担を感じるという話も聞くが、そのようなケースのケアや、保育士からの相談に対応する取組は行っているか。
担当部局	日頃の保護者とのやり取りについては、市内研修の中で「保護者対応」というテーマで具体的な対応方法を学ぶ場を設けている。個別の困りごとについては、市役所に在籍している保育コンシェルジュが相談対応を行い、保育士をサポートしている。
須永委員	クレームには毅然とした対応が必要であり、何でも聞かなければいけないものではない。何か指針があると対応しやすいと思う。
佐藤委員長	総合振興計画上の本施策の目的として市民の多様な保育・教育ニーズに対応するとあるが、最終成果は「行政が何をするか」になっている。しかし、市民にとっては、「その結果どうなっているか」という点であり、それを測る指標となっているだろうか。ニーズ調査を実施しない限りは、多様なニーズに応えられているか否かの現状把握ができないことになる。ニーズ調査は行っているか。
担当部局	戸田市こども計画の策定に当たりアンケート調査等でニーズ調査している。ニーズに合わせて見込みや市から提供できるサービスについて、計画を策定している。
佐藤委員長	アンケート調査から見えた多様なニーズを、具体的に教えてほしい。
担当部局	通常保育に預けたい。幼稚園に預けつつ、加えて預かり保育を利用したい

	等のニーズがあった。
佐藤委員長	多様なニーズとあるが、令和3年度以降、具体的にどのようなニーズの変化が見られるか。
担当部局	特別支援保育を受けたい、医療的ケア児を預けたいというニーズが近年増えている。
佐藤委員長	それらに対する事業はあるか。
担当部局	公立保育園では、保育園管理運営費において、設備を整えたり、保育士や看護師を加配したりすることで、医療的ケア児の受入れ体制を整えている。民間保育所に対しては、保育士の加配に対し、「民間保育所事業」の中で補助金を交付している。
佐藤委員長	「保育園管理運営費」について、事業費は、過年度において増加傾向にあったのか。
担当部局	そのとおりである。
長野委員	中間成果で「選ばれる施設」とあるが、競合相手に勝つということか。
担当部局	勝ち負けではなく、どの園も選ばれるようにという意味合いである。画一的な保育ではなく、各園で特色のある保育を実施することで、「選ばれる施設」を目指している。
長野委員	他市の民間保育園との競争ではないということか。
担当部局	あくまで、入りたいと思える園を市内に増やすことを目指している。つまり、申込時に希望先として書いてもらえる園を増やす、選択肢を増やすということである。

佐藤委員長	“選ばれる”という表現は、誤解を生むかもしれないので、“市民が預けたい園に預けられる”という表現の方がふさわしいと思う。
饗場委員	保育園ごとに魅力が異なるのか。
担当部局	自然と触れ合う機会を多く設けている、年齢層が幅広い保育士が在籍しているなど、保育園ごとに特色がある。質の見える化は難しいが、保育コンシェルジュが各園の特色や重要事項説明書を把握しており、市民の入所相談で適切に情報を提供している。
饗場委員	子供が小さいと相談に行けない人もいるので、A I を活用して各園の特色がわかるようにするとよいと思う。
担当部局	いわゆる「保活（ホカツ）」に応えられるよう、施設見学も受け付けている。実際に見てみないとわからない部分もあるので、園庭が広い、英語教育に力を入れている、特徴的なおもちゃがある等、実態を知ってもらえるとよい。
長野委員	○資源の方向性、その他 無償化対象施設は認可指定を受ければ自動的に認定されとのことだったが、施策指標「幼児教育・保育の無償化対象施設数」では年度ごとに実績の増減が見られる。改廃業に伴う増減なのであれば、それはマーケットの都合であり、行政がコントロールできるものではないのではないか。
担当部局	事業者の開廃業による増減の他に、保育施設としての一定要件は満たしている認可外保育施設が無償化対象となり得ることもあり、影響している。
長野委員	公立保育園を民間に譲渡する計画はあるか。それによって投入資源は変わると思う。
担当部局	現状そのような計画はないが、昭和40年代に建てられた公立保育園については老朽化への対策が急務であり、建物の在り方についての検討は進めて

	いく必要がある。
長野委員	検討委員会を設置するのか。その場合、必要な資源も変わってくると思う。
担当部局	外部の意見も含めるか否か等、検討方法の検討を行っている状況である。
長野委員	人事院勧告の影響を受けない、戸田市独自の処遇改善加算について、今後の動向や見通しを教えてほしい。
担当部局	公定価格に連動して増加しているが、公務員の地域手当の支給割合が、特別区の20%、さいたま市や蕨市の15%と比べて、戸田市は6%と低い状況にあり、保育士確保が難しい。 事前質問の回答にも記載したとおり、保育士の確保・定着化推進事業として、保育士に対して「とだ保育士応援手当」（月額34,000円）を支給する事業者に対して補助している。 国も地域区分の差は問題視しており、令和8年度に見直されるという情報がある。
長野委員	給与水準は保育所管課だけで決められることなのか。
担当部局	市全体として検討する。
長野委員	「とだ保育士応援手当」の月額34,000円という金額は、どの自治体の水準に準拠したものか。
担当部局	さいたま市や蕨市などの水準を参考に設定した金額である。
田中委員	東京都との賃金格差を是正しない限り、東京都に人材が流れていくので、その点を意識してほしい。
須永委員	令和7年度までの執行額から令和8年度以降が妥当か否か判断するものだが、令和5年度以降の推移がわかる資料はあるか。

佐藤委員長	推移については、部局へのヒアリングを通して把握することもできる。
濱田委員	「保育料等管理事業」の事務事業評価シートにおいて、目標達成状況として「保育料収納率（公立・私立）」が、９９％を超える実績となっているので、事業指標の評価は「Ａ」でもよいと思う。
担当部局	目標を達成しており、かつ高い数値になっているのでＡ評価にするか迷ったが、活動①「保育料口座振替勧奨」として口座振替の割合が目標に達しなかった点を加味して「Ｂ」とした。 ５ 閉 会